

2026年6月通常総会議事録

日時：2026年6月16日（火） 13:00～17:00

場所：東京都千代田区神田神保町 TKP九段下神保町ビジネスセンター カンファレンスルーム3A

出席者：1頁参照

1. 開会

司会の横田理事より開会が宣言された。

2. 本通常総会概要説明等

竹村会長挨拶：昨年6月から会長を務めた1年を振り返り、安全への取り組み、フライヤー会員増加への取り組み、正会員からの意見を理事会に反映させることの重要性について述べ、今後も要望は随時理事会で受け付ける。

ハンググライディングクラス5世界選手権へ参加するためにドイツで機体調整中に5月28日逝去された茨城県ハング・パラグライディング連盟板垣直樹理事長へ黙祷を捧げた。

ハンググライディングクラス5世界選手権に日本代表として参加した櫻井大朗選手より、板垣選手の事故はあったが日本チーム国別3位、個人7位、塩野選手10位入賞の報告があった。

日本学生フライヤー連盟の浅田拓郎理事長より、学生連盟規約の改訂・拡充により学生連盟活動の信頼性、透明性の向上に努めたこと、今年度は安全セミナーの定期開催を検討することの報告があった。

3. 定数の確認・議事録作成人の指名

司会より、議事進行上の注意事項と、会議運営の説明が行われた。

4. 定数の確認・議事録作成人の氏名

本総会の出欠確認をした。

出席確認：

出席正会員 47名（内会場出席 21、バーチャル出席 10、議決権行使 16名）

正会員出席者 47名

総正会員の過半数の出席を得て、本総会は成立した。

議事録作成人の指名： 事務局長 桜井加代子

議事録署名人： 出席理事・監事

定款により竹村会長が議長となった。

5. 総会の目的事項

報告事項1 2025年度事業報告について

竹村会長から、資料に基づき2025年度事業報告概要、収支の現状報告の後に質疑に入った。

宮崎県連：安全性委員会報告にある宮崎県タンデム事故は、宮崎県内での発生事故であるが、鹿児島県連所属クラブのタンデム事故である。

大阪府連：ハング・パラ振興委員会の委員会報告で「学生が卒業して辞めてしまう問題の分析と対応策検討」は、数年検討課題となっているが具体的な分析や取り組みを教えて欲しい。大阪府連では、卒業後の復帰を促すため、学生サークル・クラブを抱えるスクールに聞き取りを行い、ペーパードライバースクールのような復帰支援イベントを設け、現役学生を通じOB、OGに声をかける等取り組んでいる。

横田理事：学生OB、OG主体のユースパイロットミーティングを朝霧で実施し、振興委員会も支援し安全セミナーを実施しヒアリングも行った。継続的なヒアリング等も検討する。

学生フライヤー連盟 浅田理事長：卒業後に辞める原因として、就職による時間的制約、転勤等により馴染みのないエリアへの抵抗もある。全国規模のイベントを通じ仲間を作ることが継続に繋がると考えている。

報告事項2 2025年度決算報告・監査報告について

竹村会長から決算報告、岩村監事から監査報告の後質疑に入った。

広島県連：正味財産残高4,600万円について、JHFとしてどの程度の水準を維持する方針か。

竹村会長：公益社団法人は内部留保が好ましくないため減らす運用をしてきた。基本財産2,000万円および特定資産で、今後3年程度で収支を定常化する方向である。会員証、技能証をデジタル化する等、利便性を高めつつコストを下げる方策を検討している。

神奈川県連：監査報告書が西暦と和暦になっているので合わせたらどうか

竹村会長：役所提出が和暦であることもあるが来年度に向けて表記統一を検討する。

決議事項1 貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）の承認について

報告事項2の中で説明された、貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）並びにその附属明細書および財産目録の承認について議決する。

決議事項1について採決し

【賛成：46（会場出席 21、オンライン出席9（1名離籍）、議決権行使16） 反対：0 棄権：0】

で2025年度貸借対照表および損益計算書（正味財産増減計算書）は承認された。

報告事項3 2026年度事業計画について

竹村会長から2026年度事業計画について概要説明を行い、質疑に入った。

大阪府連：都道府県連盟事業費の件で、地域格差で人数が少ない所の事業は難しい。マンパワー、事業費不足や会員数が少ないところは無理がある。教員検定員検定会、更新講習会もままならない、例えば1万円分を都道府県に払わず補助金申請を理事会に出して若手や教員検定会を予定しているところに出すようなシステムはどうか。会員が少ない都道府県で若い人が教員、助教員になりたい人に補助金申請を出して補助したらよい。

静岡県連：地方で講習会開催の場合は、1つの県連での対応は難しい。隣の県と共催等が必要である。

竹村会長：正会員の皆さんからのご意見であれば柔軟な運用を検討が出来ると思う。都道府県連盟で負担

なく実施できる方法は宿題として検討したい。

宮城県連：更新講習会で高齢者講習も行っているが、高齢化に対しての更新対策は何かあるか。

教員スクール事業委員会 山口委員長：教員が減ることによる不在や空洞化は、講習生のリスクも高まるので更新講習会をどうしていくか、年齢で区切るのも難しく、健康診断書の提出やドクターの協力を受けて一定の基準を設け、認知症検査等検定を取り入れる等委員会で検討を進めている。

沖縄県連：教員の年齢別は把握しているか。厳しすぎるのはどうか、教員が続けられることも考えた方がよい。

山口委員長：安全性を考えるとある程度でラインを引くのは必要。学科講習で補助を出して専属教員を付け新しい教員を育てる等増やす努力はしている。

愛媛県連：教員の資格が切れている場合指導は出来ないのか。四国で体験会を開催しているが参加する90%は四国以外の方である。地元に戻ったらスクールに通ったらどうか進めている。体験スクールに特化した取り組みはどうか。

山口委員長：体験専用スクールや分割して簡単に教えるだけの教員、高年齢でスクールのサブ的に教員を残す等もあるが、制度が根幹にあるので教員だけ独自ルールを作るのは制度上難しいことがある。

竹村会長：理事会でも議論していきたい。

学生連盟：会員システムのデジタル化についてはどうなっているか。

竹村会長：郵便料金を減らすためにも会員管理システムからスマホで会員情報を確認出来る予定。会費もクレジットカードで払えるようにしたい。

岡山県連：地方では営利スクールが成立しにくく教員の高齢化が進んでいる。現行制度では地域によって継続が難しくなるため、地域実情に合った制度設計が必要ではないか。上級タンデム制度も厳格化のため、ライセンスを持たずに継続する可能性が出て安全性が低下する懸念がある。九州地区の2025年度上級タンデム更新検定の実施はどうなっているか。

竹村会長：事故防止、社会的信頼の観点からも教員には一定水準の知識と技能が必要である。営利スクール以外の教員等の知識、技能の維持については検討する。

山口委員長：九州は昨年11月に調整をしたが参加者側との日程が合わず開催できなかった。

大阪府連：広島県連の助教員検定講習会を教員検定員として実施した。若手も含む受検があり前向きである。

PG競技委員会 岡委員長：委員会計画のページで2026年度確定したスケジュールを報告します。

- ・クロスカントリー日本選手権 9月19日～23日 北海道ニセコ
- ・アキュラシー日本選手権 10月17日、18日 山形県南陽スカイパーク
- ・第2回パラグライディングジュニア世界選手権 8月22日～30日 北マケドニア
日本代表選手3名とチームリーダーが参加

報告事項4 2026年度収支予算について

竹村会長から収支予算報告の後、質疑に入った。

広島県連：技能証申請料収入が予算を上回った要因は、申請者増加か10月からの申請料値上げか。

竹村会長：主な要因は値上げによるものである。

岡山県連：競技関連費の割合が増えているのは、公益性の観点から受益者負担等として見直すべきである。

競技者や大会参加者から一定額を徴収し競技関連費に充てる等の別会計仕組みを検討して欲しい。

濱田副会長：全体の予算が縮小する中で、競技関係予算も減額は必要ではあるが、スポーツ振興全体の観点からは、全会員に対する受益と考えられる。

竹村会長：JHFは競技団体でもあり、FAI(国際航空連盟)の国際的枠組のなかで日本選手権開催と世界選手権派遣を行う役割がある。過度な負担にならないよう、今後バランスを取りながら運営する必要がある。

決議事項２ JHF総会傍聴規約一部改正について

竹村会長より、2020年以降の総会がオンラインと対面を併用したハイブリッド形式の開催で、オンライン傍聴にも対応できる規約にする説明の後質疑に入った。

東京都連：決議２と３は理事会でどのような経緯で提案に至ったのか。本来は正会員が持ち帰って説明すべきことをオープンにするのはどうか。

竹村会長：ハイブリッド総会であるので、オンライン傍聴できる余地を検討し、総会を広く会員に公開する趣旨も踏まえ制度委員会に諮問した。事前申込制とし、一般公開するものではないので一定の秩序は保たれる。

HG競技委員 村上：申込時点でフライヤー登録の有効が必要か？

竹村会長：総会開催時にフライヤー登録が必要である。

神奈川県連：オンライン傍聴者による録音・録画やスクリーンショット等を実際に把握出来るのか。

竹村会長：実際に録画や録音は技術的に全て把握出来ない。禁止事項として明記し、誓約書対応もして公開等の行為が確認された場合には対応する。

香川県連：傍聴申込時の注意事項への同意について、注意事項は整備されているのか。

制度委員会 中瀬委員長：現時点では未整備だが、改正が承認されたら次回総会迄に準備する。

大阪府連：仮に総会内容が配信、公開されたら、どのような不利益が想定されるのか、総会議論を知ってもらう意義もあるのではないか。

広島県連：個人のプライバシー情報や第三者の名誉にかかわる発言が公開された場合の責任は懸念する。

竹村会長：正会員の除名や個人情報に係る議題の場合には、傍聴者の退場またはオンライン配信停止を命じることを想定している。

決議事項２について採決し

【賛成：46（会場出席 20、オンライン出席10、議決権行使16） 反対：0 棄権：1】
で定款改正が承認された。

決議事項３ JHF役員選任規約一部改正について

役員選任実行委員 鈴木委員長からが外部理事・外部監事の設置に関して、従来はフライヤー会員登録が必要であったが、他航空スポーツ団体等で深い経験を持つ者等、JHF外部の適任者が候補となれるように改正する説明の後、質疑に入った。

静岡県連：委員会から推薦出来ることになるが、委員会構成員は各都道府県連盟に所属しているため、各正会員を通じ推薦すればよいのではないか。委員会に責任が重くなる。

竹村会長：例えば安全性委員会が航空安全等に関する専門家を推薦する可能性等もあり、最終的には総会で正会員の承認を得る。

HG競技委員会 牟田園委員長：委員会は理事会の下部組織であり、委員会から推薦する場合も担当理事を通じて理事会経由で推薦が自然ではないか。

役員選任実行委員 鈴木委員長：委員会が専門性を踏まえて候補者を直接推薦出来る方が、より広く候補者を得られる可能性がある。最終的には正会員の承認が必要となる。

神奈川県連：本来はJHFをよく知る者ではなく、外部から理事会運営を監督・確認する者ではないか。

竹村会長：公益法人制度上の趣旨として、法人の私物化防止および理事会運営の活性化等があり、理事会で意見を述べることも外部理事の役割に含まれると考えている。今回の開催はJHFと関係のない者も外部理事として立候補できることになり、貴県連の指摘に沿う方向の改正となる。

東京都連：外部理事はJHFの業務を執行してはならないと確認したが、理事会を活性化させるために意見を述べることと、業務執行との境界はどうなっているのか。

竹村会長：業務執行理事は担当委員会を持ち、委員会に出席して運営に関与するが、外部理事には担当委

員会がなく、理事会に出席して大局的な意見を述べる。
修正動議の有無を確認して、修正動議がないことで原案のまま採決をする。

決議事項4について採決し

【賛成：44（会場出席18、オンライン出席10、議決権行使16） 反対：0 棄権：3】
でJHF役員選任規約の改正は承認された。

6. 報告及び連絡事項

報告事項、決議事項は終了し、その他報告および連絡事項に移った。

高知県連：JHF会員でない者の大会参加と主催者賠償責任保険の適用について確認したい。

竹村会長：保険の商品上はJHF会員でなくても主催者賠償責任保険の対象となりえるが、理事会の判断ではJHF大会であるので会員を対象とする。例外は学生フライヤー連盟主催のイベントのみである。

和歌山県連：紀の川フライトパークで、地域起こし協力隊制度を活用し、若手人材を受け入れて教員候補として育成している事例が紹介された。

竹村会長：若手教員育成の有益な事例であるので、関心のある都道府県連盟は不明な点等は和歌山県連に問い合わせてください。

新潟県連：パラグライダー競技会で事故や山チンが相次いでいる。大会セレクションで事故等を起こした場合は一定間不利にする等、安全意識を高めるための仕組みを検討したらどうか。

岡委員長：ポイント制等によって一定のペナルティを設ける案は議論しているが具体的には至っていない。

新潟県連：事故時の回収は地域側の負担が大きく、現在は林業の専門家に依頼しており、大会エントリーフィーにも影響するため検討をお願いしたい。

岡山県連：J2大会にツーライナーやサブマリンを使用する上級者が参加しているが、本来のJ2趣旨に外れていないか。

岡委員長：現行ルールでは認められており排除は難しい。サブマリン使用者が増える状況になれば検討課題となるが、現状ではそこまでの状況ではない。

新潟県連：Bクラスまでの大会を企画しており、トップパイロットも参加する形で実施する予定がある。

岡山県連：正会員で議論や意見を事前にやり取りをしたいのでMLリストが必要ではないか。

竹村会長：過去に作成したが参加がなかった、希望者を募ったが少なかったこともある。作成は可能だが、事務局から正会員への情報発信は行っており、正会員から全正会員へ共有したい情報があれば事務局を通じた発信も可能である。事業計画・予算は3月末に内閣府へ報告必要があるため総会では報告事項であるが、理事会や委員会に対して正会員から要望を出すことは随時可能であり、理事会で議論し結果を報告している。地区連盟単位や近隣県連間の連絡網、講習会の共同開催、総会議案の事前調整には有効ではないか。

高知県連：上級タンデム検定について、遠方から参加する場合の費用・日程負担が大きいため講習をうければ合格に近づける講習検定型の仕組みを検討して欲しい。

山口委員長：様々な意見を把握しており、教員や上級タンデム保持者が少ない地域では人材育成が難しく、基準を下げ過ぎると本末転倒になる。更新時期を3年、5年と延長する案や講習検定型の仕組みについて制度委員会と協議している。講習検定型にする場合は、カリキュラム作成、人員確保、検定員の負担、受益者負担としての費用水準などの課題がある。

岡山県連：タンデム更新については経験を積むほど技能は向上するはずなので、健康診断と制度改正情報の学習で更新可能と出来ないか。

山口委員長：年齢に伴う体力・反応や、いざという時の動きの低下があり、技能があってもタンデムを止めてもらう判断をする場合もある。年齢で一律に線引きは健康年齢の個人差もあるため難しく、スポーツテスト等も含めて課題として検討する。

静岡県連：教員・助教員更新講習会を県連主催で計画する場合、年度始めに早目に計画を出して欲しい。

西日本は講師や検定員の手配が難しいため直前の依頼では対応が困難となる。

14歳以下のフライヤー会員は技能証申請が出来ないこともありサービスを十分に受けられないにも関わらず会費が同じである。半額等の配慮を検討して欲しい。

5. 閉会

司会より閉会が宣言された。

この議事録が事実と相違ないことを確認し、記名捺印する。

令和8年6月16日

議長・理事 竹村 治雄 印

理事 芦川雄一郎 印

理事 高瀬 吉康 印

理事 橋田 明夫 印

理事 濱田 革 印

理事 横田 開 印

監事 岩村浩秀 印

議事録作成人： 桜井 加代子